

うつのみやアグリネットワーク アグリビジネス創出促進事業 実施要領

第1 趣旨

うつのみやアグリネットワークアグリビジネス創出促進事業については、この要領の定めによるものとする。

第2 目的

本事業は、宇都宮産の農産物などの農資源を活用した新商品・サービスの創出に向けた研究開発等を支援することによって、生産者等の新規創造に対する意欲的な挑戦を促進するとともに、本市の産業振興の向上に資することを目的とする。

第3 支援プロジェクト

1 要件

この事業において支援の対象とするプロジェクトとは、農資源を活用した新商品・サービスの創出に関する取組であって、次に掲げる要件の全てを満たす研究開発等とする。

- (1) 宇都宮市の農資源を活用した取組であること。
- (2) 「うつのみやアグリネットワーク」のコンセプトに沿った内容であること。
- (3) 成果が宇都宮市の産業振興に寄与するものであること。

2 実施主体

実施主体は、生産・加工・流通・販売・観光業者、研究機関などが共同で農資源の活用した新商品・サービスの創出に関する研究開発に取り組むチームとし、必ず農業者・農業団体を含むものとする。

3 補助の対象とする経費

- (1) 調査分析に要する経費
- (2) 研究開発に要する経費
- (3) 市場開拓に要する経費
- (4) その他プロジェクト推進に必要な経費

ただし、人件費、本事業の目的と整合性のない活動経費、実施主体の組織運営・維持に関する活動経費、汎用性の高い製造用器具類・事務機器類の導入に要する経費及び活動の全部を外部へ委託する場合は除く。

4 対象品目

- (1) 一般枠 宇都宮の農資源全て
- (2) 重点品目枠 いちご、梨、トマト（生産振興重点品目）

5 実施期間

支援対象とするプロジェクトの実施期間は、2カ年度間以内とする。

6 補助率等

補助率は、補助の対象とする経費の2/3以内とする。ただし、器具類に係る経費は3/10以内とする。

上限額は、一般枠を500千円、重点品目枠を1,000千円とし、その内器具類に係る経費を150千円とする。

第4 事業実施の手続き

1 プロジェクトの募集

うつのみやアグリネットワーク運営委員会（以下「運営委員会」という。）は、支援

対象とするプロジェクトを決定するため、別に定めるところにより事業計画の募集を行うものとする。

2 実施計画書の作成

1に応募しようとする実施主体は、運営委員会が別に定める日までに、別記様式第1号及び別記様式第2号により「アグリビジネス創出促進事業実施計画」（以下、「事業計画」という。）を、運営委員会に提出する。

3 審査

うつのみやアグリネットワーク運営委員会が設置する審査部会において、提出された書類により事業内容を審査し、運営委員会に報告する。なお、必要に応じて追加資料の提出や説明を求めるものとする。

4 通知

運営委員会は、審査部会の意見を踏まえ、アグリビジネス創出促進事業としての採択及び不採択を決定し、実施主体に結果を通知する。

5 補助金の交付申請

採択の通知を受けたプロジェクトの実施主体は、採択通知の写しを添付の上、補助金の概算交付申請を行うものとする。

6 事業計画の変更及び採択の取り直し

次の（1）から（3）に該当する変更が生じる場合には、採択及び支援の決定を取り直し、補助金を交付しない。支援の決定の取り直しを行った時点で既に補助金が交付された場合には、交付された補助金を運営委員会に返還する。

（1） 事業の中止又は廃止

（2） 3の審査時に提出された事業計画書と著しく異なる内容で事業に取り組んだ場合。

（3） 実施主体が変更又は解散したとき。

第5 事業実施に係る報告

実施主体は、別記様式第3号により、事業終了年度の2月末日までに実績報告を運営委員会に提出するものとし、事業費確定後すみやかに精算を行い、概算払額と精算額とに差額がある場合には、直ちに返納又は追加払の手続きをするものとする。

第6 事業の推進体制

運営委員会は、農業団体や関係機関等との連携を密にし、適切な情報提供等により、プロジェクトの成果が地域へ効果的に波及されるよう努めるものとする。

第7 その他

1 運営委員会は、補助事業の成果について、必要があると認めるときは、実施主体に発表させることができるものとする。

2 この実施要領に定めるもののほか、この事業の実施に必要な事項については、運営委員会が別に定める。

附則

この要領は、平成19年 4月 1日から適用する。

附則

この要領は、平成20年 4月 1日から適用する。

附則

この要領は、平成21年 4月 1日から適用する。

附則

この要領は、平成22年 4月 1日から適用する。

附則

この要領は、平成23年 4月 1日から適用する。

平成 年 月 日

うつのみやアグリネットワーク運営委員会 あて

申請者
住 所
名 称 及 び
代表者の氏名

印

申請者
住 所
名 称 及 び
代表者の氏名

印

申請者
住 所
名 称 及 び
代表者の氏名

印

平成 年度 アグリビジネス創出促進事業実施計画の提出について

このことについて、平成 年度においてアグリビジネス創出促進事業によりプロジェクトを実施したいので、下記のとおり提出します。

記

- 1 平成 年度アグリビジネス創出促進事業プロジェクト実施計画書
(別記様式第2号を添付する。)

アグリビジネス創出促進事業・プロジェクト事業計画書（実績報告書）

1. プロジェクトチームの構成

プロジェクト名	
事業区分 (目的・技能水準に基づき選択)	(該当する番号を○で囲む) ① 研究開発 ② 商品開発・事業化 ③ 普及・啓蒙
開発する商品 またはサービス の内容	

商工業者ほか	企業名・団体名：	
	住所	〒
	代表者：	
	電話番号：	
	メールアドレス：	
	既存事業の内容：	
	活用する資源：	
	役割分担：(該当する役割を○で囲む) リーダー 原材料 加工・製造 企画・デザイン 販売 (計画・促進)	

生産者	個人・団体名：	
	住所	〒
	代表者：	
	電話番号：	
	メールアドレス：	
	既存事業の内容：	
	活用する資源：	
	役割分担：(該当する役割を○で囲む) リーダー 原材料 加工・製造 企画・デザイン 販売(計画・促進)	
その他		

※その他メンバーがいる場合は、表を増やすこと。

2. 農商工連携事業の内容及び実施期間

(1) 計画実施期間

計画期間	平成 年 月 ～ 平成 年 月 (年計画)
------	------------------------

(2) 競合する類似商品・役務との相違点「こだわり」等

既存商品の有無とその差別化・勝てるポイント (独自性・新規性)	
使用する宇都宮産農産物とこだわり	

(3) 販売計画

販路	(どのような地域で, どのような場所で)
顧客・ターゲット	(どのような人に)
販売促進方法	(どのような時期に, どのような使い方で)
売上見込み	開発商品の目標売上高: 千円 (平成 年度)

(4) 期待する成果

生産者	
商工業者ほか	

(5) 事業スケジュール
別表記載

(6), (7), (8) については、実績報告時のみ記入

(6) 結果

--

(7) 課題

--

(8) 今後の取組目標

(取組目標は、時期も記載)

--

3. プロジェクトに係る経費

年次	総事業費	補助事業の 対象経費	補助金	その他
1年目				
2年目				
合計				

※補助事業の対象経費として積算できるのは、調査費、研究費、システム開発費、指導等受け入れ費、機械装備のリース料、原材料費等。(汎用性の高い製造用器具類や事務機器類は対象外)

(1年目)

【収入の部】

(単位：円)

項 目	予算額	決算額	比較増減	摘 要
1 補助金				
2 自己資金				
合 計				

【支出の部】

(単位：円)

項 目	予算額	決算額	比較増減	摘 要
合 計				

(2年目)

【収入の部】

(単位：円)

項 目	予算額	決算額	比較増減	摘 要
1 補助金				
2 自己資金				
合 計				

【支出の部】

(単位：円)

項 目	予算額	決算額	比較増減	摘 要
合 計				

注1) 積算できる経費の例

- ①学識経験者等による委員会の開催
- ②新技術のための試作品の作成費
- ③事業に関連する印刷製本費
- ④実証展示のための経費
- ⑤市場調査費、先進事例調査費
- ⑥専門的な調査の委託費
- ⑦その他事業の推進に必要な経費

注2) 積算できない経費の例

- ① 人件費
- ②汎用性の高い製造用器具類や事務機器類の購入費
- ③知的財産の取得等にかかる経費

平成 年 月 日

うつのみやアグリネットワーク運営委員会 へ

実施主体名
代表者名

平成 年度アグリビジネス創出促進事業実施実績報告の提出について

このことについて、平成 年度にアグリビジネス創出促進事業により実施したプロジェクトの実績報告を下記のとおり提出します。

記

- 1 平成 年度アグリビジネス創出促進事業実績報告書
(別記様式第2号を添付する。)
- 2 関係書類 (添付)
プロジェクトの進捗状況 (商品開発や生産流通体制の変革等の状況を示す書類)

別記様式第4号

平成 年 月 日

うつのみやアグリネットワーク運営委員会 へ

実施主体名
代表者名

平成 年度 アグリビジネス創出促進事業 中間実績報告の提出について

このことについて、平成 年度にアグリビジネス創出促進事業により実施したプロジェクトの中間実績報告を下記のとおり提出します。

記

- 1 関係書類（添付）
プロジェクトの進捗状況（書式なし、商品開発や活動実績を示す書類）